

グローバル・プロファイリング報告書：紋別市

西館 崇* 福嶋 浩彦**

概要

本稿は、北海道紋別市のグローバル・プロファイリングを「基本情報」「経済・ビジネス」「研究・開発」「文化・交流」「生活・居住」「交通・アクセス」の6項目から整理したものである。紋別市はオホーツク沿岸のおよそ中央に位置し、南北41km、東西34km、総面積は830.70km²の市域を有する。海と山、川に囲まれた雄大で美しい自然環境と景観を持つ同市には、2023年10月現在、20,382人が暮らしている。紋別市の主要産業は水産加工業であり、その出荷額は365億円規模となっている。この水産加工業を含む地域経済の一端を支えるのが技能実習生などの外国人材である。2023年6月現在、紋別には676人の在留外国人が暮らしているが（紋別市人口の3.30%にあたる）、その内

訳は、技能実習生が400人で半数以上を占めており、次いで特定技能182人となっている。市では外国人住民の受入体制の整備や、外国人材の活用に関わる様々な施策を行なっている。紋別市はまた「ふるさと納税」で注目を集めており、2022年の寄附受入額は194億円で全国2位であった。市の財政構造上、大きな割合を占める寄附金ではあるが、ふるさと納税には制度そのものの問題も指摘されている。観光分野において同市は「世界に発信する流水観光拠点」の確立を目指しているが、温暖化の影響などで流水を見ることが出来る日が減少している。そのため、流水以外の観光資源への注目や、近隣自治体との広域観光のあり方が今後、ますます重要となってくると思われる。

1. 基本情報

紋別市は、オホーツク海沿岸の中央に位置し、南北41km、東西34km、総面積は830.70km²の市域を有する。海岸線から内陸へ傾斜が増す地勢で、西部は南北に連なる北見山地に、南部は東西に起伏する千島山系に囲まれており、天

塩（てしお）岳にその源を発する渚滑（しょこつ）川がオホーツク海に注いでいる。市域の約8割は森林地帯であり、海岸線は28kmである。紋別市は、海、山、川に囲まれた雄大で美しい自然環境・景観を有する。気候は、道内の内陸に比べ穏やかで、2月の平均気温はマイナス5°C、

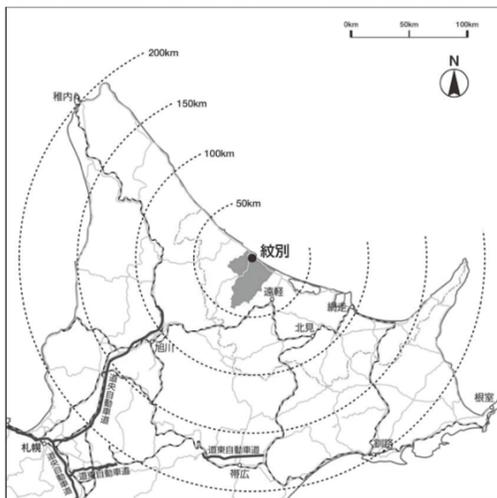
* 共愛学園前橋国際大学准教授

** 中央学院大学社会システム研究所教授

8月の平均気温は19°Cである。降雪期間は130日前後となっているほか、流水初日は1月下旬、流水終日は4月上旬、流水期間は70日前後となっている¹⁾。

道内では、札幌市から乗用車で4時間(270km)、旭川市から2時間30分(140km)に位置している。またオホーツク紋別空港があることから、羽田空港からは2時間の距離にある。本市の市街地は、市の中心部である紋別市街地、渚滑川河口に位置する渚滑市街地、渚滑川中流に位置する上渚滑市街地がある。紋別市街地は、網走地方西部の交通、物流、商業・サービス、広域行政の拠点になっている²⁾。

図1 紋別市の位置



出典：紋別市（2020）『第2期 紋別市総合戦略（令和2年10月改訂版）』3頁。

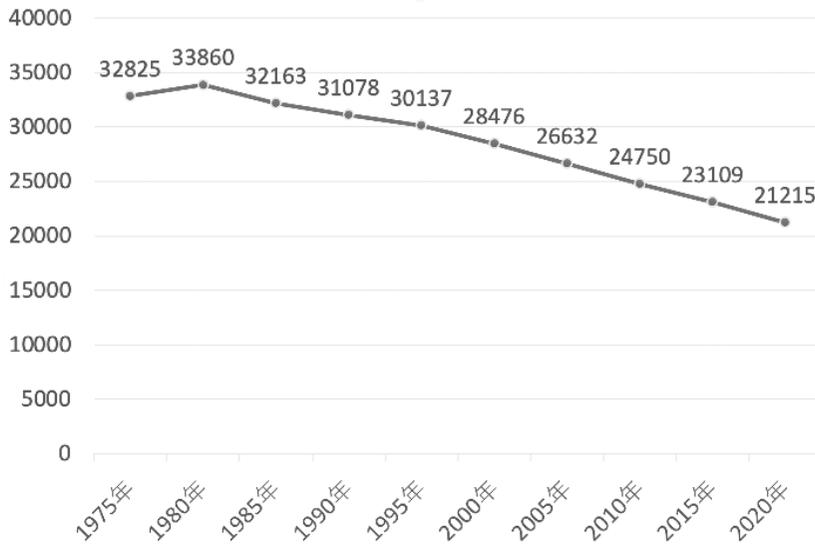
なお、紋別市はオホーツク海沿岸の数少ない天然の良港であり、貞享年間（1684～1687年）に松前藩がその直轄であった宗谷場所（そうやばしょ）から斜里場所（しやりばしょ）へ至るオホーツク海沿岸の寄港地として利用したのが始まりと言われている。それ以来、同市は農林水産業や水産加工業などの第1次、第2次産業を基盤に発展してきたが、東洋一と呼ばれた鴻之舞（こうのまい）金山の閉山（1973年）、北洋漁業基地としての基盤を揺るがせた二百海里漁業規制、国鉄渚滑線・JR名寄（なよろ）本線の廃止、道都大学の移転などの社会的要因があり、1962（昭和37年）年の42,525人をピークに人口は減少し続けている³⁾。とりわけ昭和40年代の人口減は、鉱山の出鉱量低下にともなう企業の減産体制への移行によるところが大きいと考えられている⁴⁾。図2は、1975年から2020年までの人口推移を表したものである。1980年に少しの人口増加が確認できるが、それ以降は減少している。2020年では21,215人であったが、2023年10月末現在は20,382人である⁵⁾。

図3は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）、創生会議、紋別市による総人口推移の比較を表したものである。紋別市の推計では2040年に14,871人、2060年に8,140人となるが、社人研ではそれぞれ13,998人、8,140

- 1) 紋別市（2020：3）を参照。
- 2) 同上。
- 3) 紋別市（2015：1）を参照。
- 4) 紋別市（2015：4）を参照。
- 5) 紋別市役所 HP「紋別市の人口」

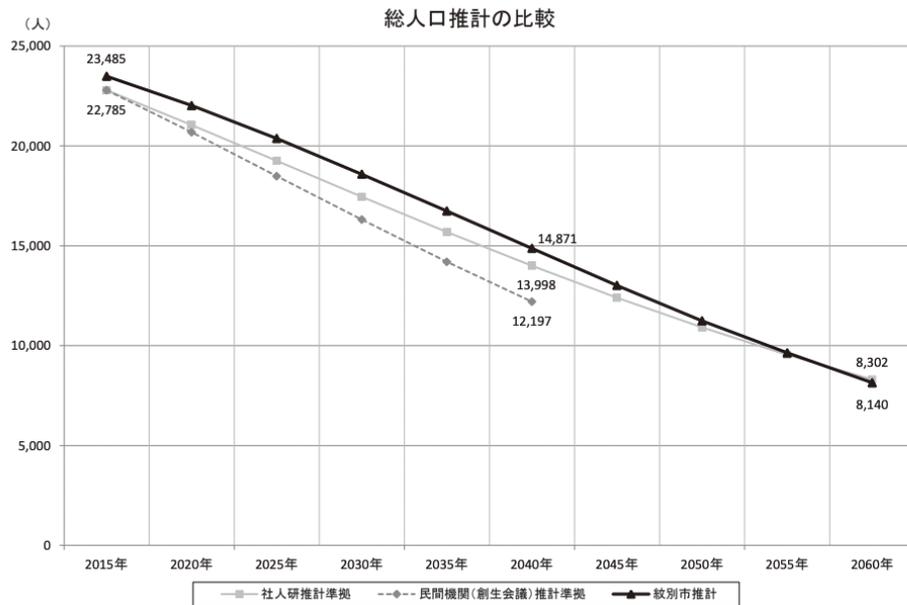
(<https://mombetsu.jp/administration/?content=500>)（最終アクセス2023年12月23日）を参照。

図2 紋別市の人口推移（1975年～2020年）



出典：紋別市（2021）『令和3年版 紋別市統計書』12頁から筆者作成。

図3 2060年までの人口推計



出典：紋別市（2015）『紋別市人口ビジョン』25頁。

人と推計している（なお創生会議の2040年の推計は紋別市、社人研よりも低く12,197人となっている）。2023年10月現在の総人口数

（20,382人）を踏まえれば、紋別市の人口推移は社人研の推計に近い形で推移していると思われる。

2. 経済・ビジネス

(1) 地域経済の概況

RESAS 生産分析によれば、紋別市の2018年の生産額（総額）は1,274億円で、その内訳は第1次産業95億円（7.5%）、第2次産業417億円（32.7%）、第3次産業762億円

（59.8%）となっている。第1次産業では農業53億円、水産業39億円など、第2次産業では、食料品274億円、建設業73億円など、第3次産業では電気業88億円、小売業71億円などの比重が大きい（図4参照）

図4 紋別市の2018年の生産額内訳



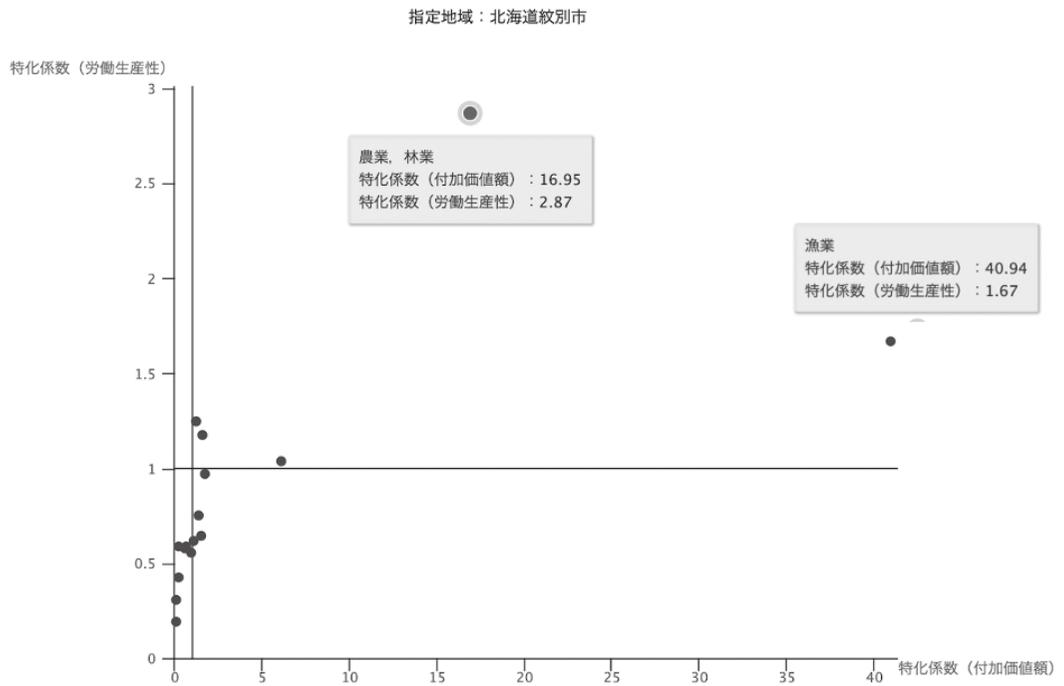
出典：RESAS 地域経済循環マップ「生産分析 産業分類」（北海道紋別市，2018）を参照。

(2) 産業別特化係数から見た紋別市

RESAS 産業構造マップにおける「稼ぐ力分析」から紋別市の産業別特化係数を見てみると、一次産業における農業・林業、漁業に大き

な特徴があることがわかる。農業・林業の付加価値額、労働生産性から見た特化係数はそれぞれ16.95、2.87である。漁業の場合はそれぞれ40.94、1.67である。

図5 付加価値額と労働生産性から捉えた紋別市の産業



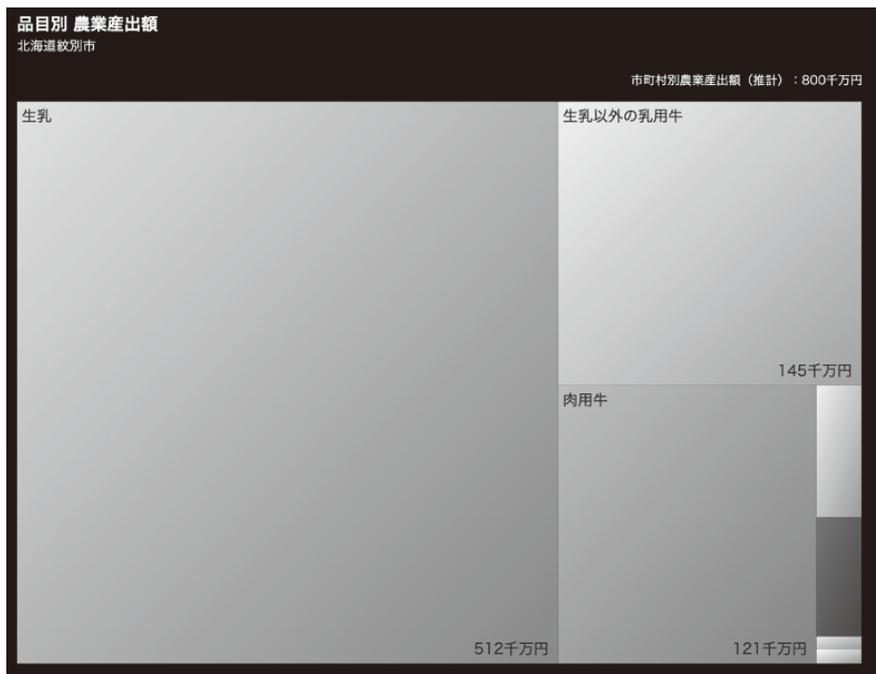
出典：RESAS産業構造マップ「稼ぐ力分析」（紋別市2016年）を参照。

(3) 農業

紋別市の耕地面積は8,440haで、農業就業人口は225人⁶⁾、農業経営体数は92経営体(うち農家数は79戸)である⁷⁾。図6は紋別市

の2020年の品目別農業算出額を表したものである。総額は80億円規模であり、その内訳は生乳51.2億円、生乳以外の乳用牛14.5億円、肉用牛12.1億円などとなっている。

図6 紋別市の2020年の品目別農業算出額



出典：RESAS産業構造マップ「品目別農業算出額」(紋別市2020年)を参照。

(4) 林業

紋別市の林野面積は64,806haであり、林業経営体数は37である⁸⁾。

(5) 漁業

紋別市の2018年の漁業就業者数は336人であり⁹⁾、漁業経営体数は73、漁船隻数は133隻である¹⁰⁾。近年における漁業生産の推移(図7)をみると、2016(平成28)年には

6) 60日以上、農業に従事した世帯員、役員・構成員(経営主を含む)数。農林水産省「わがマチ・わがムラ 市町村の姿 グラフと統計で見る農林水産業 基本データ 北海道紋別市」を参照。

7) 同上。

8) 同上。

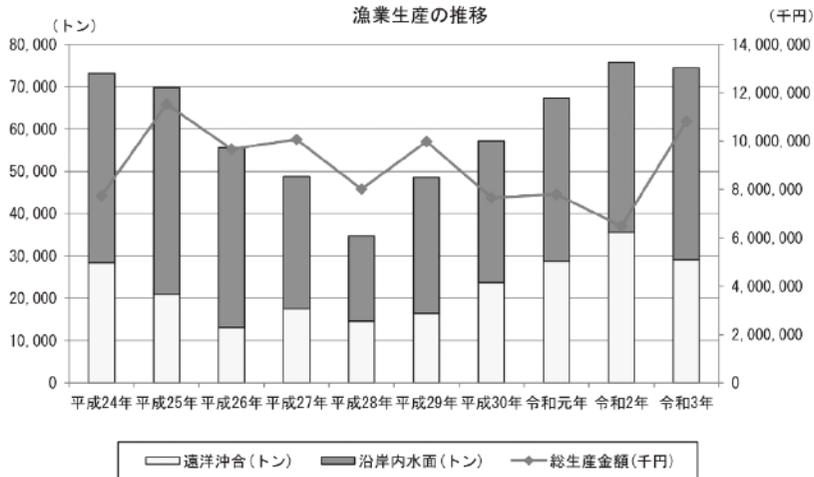
9) 組合員ベースで漁業者数をみると、2018年の漁業者数は157人である(紋別市2022:7)。

10) 農林水産省「わがマチ・わがムラ 市町村の姿 グラフと統計で見る農林水産業 基本データ 北海道紋別市」を参照。

漁獲量が35,000トンほどに、また2014（平成26）年、2015（平成27）年、2017（平成29）年、2018（平成30）年には50,000トン前後となるが、それ以外の年では約70,000トンの漁獲量がある。2021（令和3）年の総

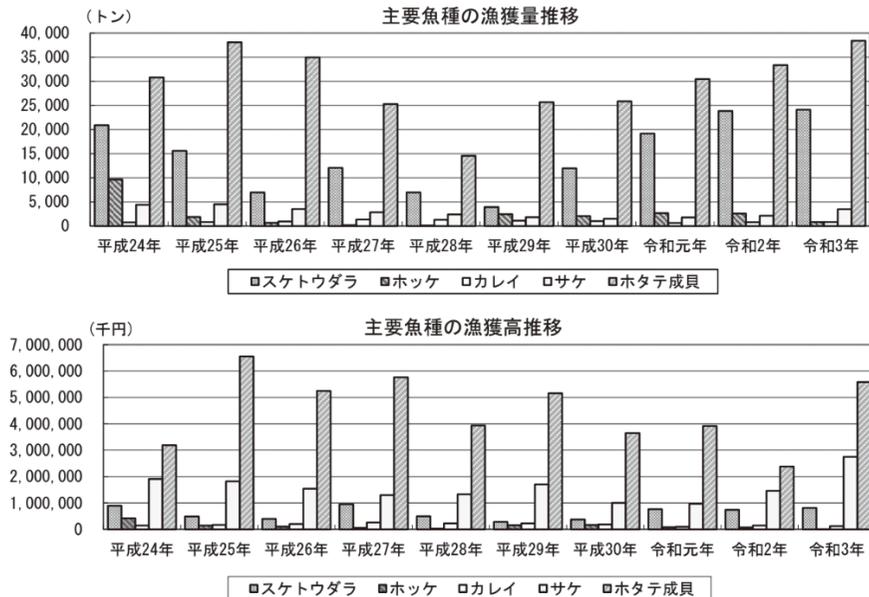
生産額は100億円を超える。漁獲量と漁獲高を大きく牽引するのは「ホタテ成貝」である。2014年から2021年までの推移をみると、ホタテ成貝が突出していることが分かる（図8）。

図7 紋別市の漁業生産の推移



出典：紋別市（2022）『もんべつの水産』1頁。

図8 紋別市の漁獲量・漁獲高の推移



出典：紋別市（2022）『もんべつの水産』4頁。

漁業については、水産加工の概況も確認しておきたい。表1は紋別市の水産加工品を品目別で出荷額を出したもののだが、それぞれの品目を足した総額は、2020（令和2）年で300億円規模、2021（令和3）年で365億円規模となっていることが分かる。中でも「生鮮冷凍水

産物」の出荷額は突出しており、2020（令和2）年で165億、2021（令和3）年で218億となっている。本節（1）で確認したように、紋別市における生産額の第一位は食料品（274億円）であったが、ここには水産加工品が大きく貢献していると言えよう。

表1 水産加工品目別製品出荷高

水産加工の概況

1. 品目別製品出荷高

分類	数量 (ト)		金額 (万円)	
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年
1. 生鮮冷凍水産物	33,005.8	34,439.5	1,648,768	2,181,894
さけ・ます	822.0	937.0	51,825	65,440
ほたて貝（耳）	15,907.8	16,680.0	916,545	1,357,188
つぶ貝	44.0	37.0	11,000	9,250
いか	24.0	0	16	0
かに	668.0	877.1	223,042	222,000
冷凍すりみ	15,175.0	15,207.0	428,932	496,795
すけとうだら	12,570.0	13,246.0	368,114	441,681
ほっけ	747.0	496.0	19,391	16,000
その他	1,858.0	1,465.0	41,427	39,114
その他	365.0	701.4	17,408	31,221
2. 塩蔵品	46.5	63.2	5,324	24,033
さけ・ます	38.0	30.0	2,628	2,346
さけ・ますの卵	3.4	33.2	2,146	21,687
うに	0.1	0	300	0
その他	5.0	0	250	0
3. 乾製品	104.7	140.0	48,832	27,906
こまい	28.0	20.5	1,535	1,116
ほたて貝	0	34.0	0	8,300
ほたて貝ひも	9.0	11.0	2,400	3,000
なまこ	2.7	0.5	34,786	5,000
その他	65.0	74.0	10,111	10,490
4. 燻製品	3.3	4.9	3,024	3,339
さけ・ます	2.3	3.6	2,061	2,385
ほたて貝	0.2	0.3	242	270
その他	0.8	1.0	721	684
5. 練り製品	209.0	283.0	47,900	51,326
かまぼこ	209.0	283.0	47,900	51,326
6. その他の加工品	3,530.5	3,773.6	860,894	1,086,519
調味加工品	466.0	370.0	51,630	39,349
さけ・ます	466.0	370.0	51,630	39,349
茹でもの	2,109.4	2,516.0	568,556	749,945
かに	1,654.4	2,273.0	547,320	737,600
たこ	180.0	43.0	12,200	6,100
ほたて貝	275.0	200.0	9,036	6,245
水産物漬物	466.0	351.2	128,799	162,799
飯ずし	105.0	15.6	32,033	4,158
魚卵醤油漬	355.0	321.0	96,197	157,535
その他	6.0	14.6	569	1,106
塩辛類	0	0	0	0
惣菜・冷凍食品	140.1	171.4	64,360	63,289
惣菜・冷凍食品	140.1	171.4	64,360	63,289
その他	349.0	365.0	47,549	71,137
落とし身	50.0	0	1,831	0
ほたて生貝柱	299.0	365.0	45,718	71,137
7. 缶詰	210.0	211.0	19,700	19,750
8. 油脂・飼肥料	11,035.0	11,613.0	90,348	108,483
油脂（魚油）類	163.0	267.0	1,276	1,882
飼肥料	10,872.0	11,346.0	89,072	106,601
魚粕・荒粕	613.0	886.0	6,109	8,237
魚粉	4,956.0	6,593.0	60,199	74,045
ソリュブル	2,295.0	2,215.0	14,845	15,540
その他	3,008.0	1,652.0	7,919	8,779
9. 委託（下請）加工	31,174.0	32,367.0	149,065	151,504

出典：紋別市（2022）『もんべつの水産』12頁。

(6) ふるさと納税

近年、紋別市のふるさと納税が大きな注目を集めている。2021年度のふるさと納税受入額は152億円で全国1位である。最新の2022年度では宮崎県都城市（196億円）に首位を

譲るも、194億円で2位となった。

紋別市では2008年9月に「オホーツクの流水と自然を守る寄附条例」を策定した。条例の目的は「オホーツクの流水と自然に象徴される紋別市に寄せられる寄附金を財源に、各種事

業を実施することで、多様な人々の紋別市への思いを具現化し、もって活力あるまちづくりに資すること」(第1条)である。同条例によると、寄附者は寄附を行う際、次の8つの事業——それらは①アザラシの保護活動などオホーツクの海洋環境に関する事業、②森林、湖沼、河川等の環境保全啓発活動に関する事業、③市内経済の活性化に関する事業、④次世代を担う人材育成に関する事業、⑤医療、福祉又は子育て支援の充実に関する事業、⑥人口減少対策に関する事情、⑦公共施設の整備に関する事業、⑧市長が必要と認める事業——からいずれかを指定し、寄附を行う(第2条、第3条)¹¹⁾。そして寄附金は「オホーツクの流水と自然を守る基金」に積み立てられ、寄附者の意向が反映されるように運用される(第4条、第5条)。

近年における寄附額の総額を見ると、年を追うごとに飛躍的に伸びていることが分かる(図9参照)。2016年の総寄附額は2億5千万円規模であったが、翌年には10億円を超えた。2018年度では約21億円、2019年度では約77億円となる。20年度にはついに100億円台を超え、2021年度は150億円、2022年度は190億円を超えた。事業別で見ると、⑧市長が認める事業の割合が多く、最新の2022年度では全体の半分以上の約100億円がここに

当てられている。次に大きいのは、①アザラシの保護活動などオホーツクの海洋環境に関する事業で、その額は約27億円、その次は④次世代を担う人材育成に関する事業で約25億円と続く。

寄附額が増えていく背景には何があるのだろうか。ふるさと納税に関わる担当部局へのヒアリングを踏まえると¹²⁾、そこには幾つかの要因があると考えられる。一つは、ふるさと納税に関する各種ポータルサイトへの登録である。当初は市内にあった大学(道都大学)の卒業生やその関係企業などにダイレクトメールを送りながら寄附を募っていたようであるが、ふるさと納税に関する様々なポータルサイトが登場し、そこに登録するようになってから全国的に紋別の名前が知られていったようだ。しかしこの段階では、高額な返礼品をアピールする自治体がランキングの上位を占めており、紋別はそれほど注目されてはいなかった。

転機となったのは、返礼品の上限額を寄附額の3割以下に抑えるという基準が定められてからである(2019年6月～)。紋別市ではそれ以前より返礼品の額を納税額の3割以下にしていたこともあり、大きな問題もなく新制度へ移行することが出来た。なお、この変更によってふるさと納税のランキングも大きく変わ

11) 初年度となる2008年度から2015年度までは、寄附金の使い道は、①アザラシの保護活動などオホーツクの海洋環境に関する事業、②地球環境の変化などの対応する環境保全啓発活動に関する事業、③森林の適正な育成管理に関する事業、④湖沼、河川の適正な管理に関する事業、⑤その他、市長が必要と認める事業、の5事業であった。

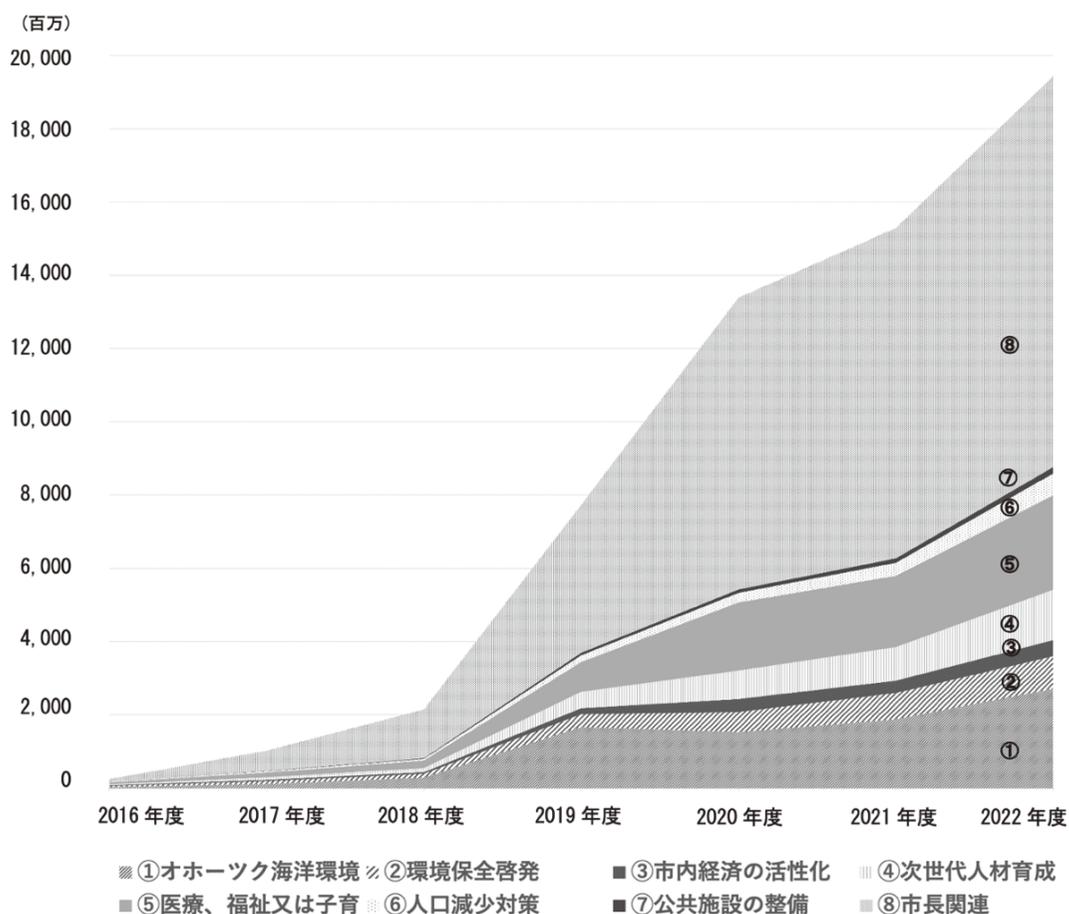
12) 本稿の執筆者(西館・福嶋)と中央学院大学教授・中央学院大学社会システム研究所長中川淳は2023年11月15日から17日に紋別市を訪問し、各担当部局へのヒアリング調査と市内観光地等の視察を行なった。ふるさと納税額の推移についての考察は、11月16日に市担当者(ふるさと納税関連)へ行なったヒアリング内容を参考とした。

り、紋別市も全国的に注目されるようになってきた。

市担当者からの話を総合的に考えると、市内業者・事業者の事業姿勢と取り組みも大きく貢献しているのではないかとと思われる。紋別市ではカニ、ホタテ、イクラなどの加工品が有名だが、返礼品が「美味しい」ので「次回も注文す

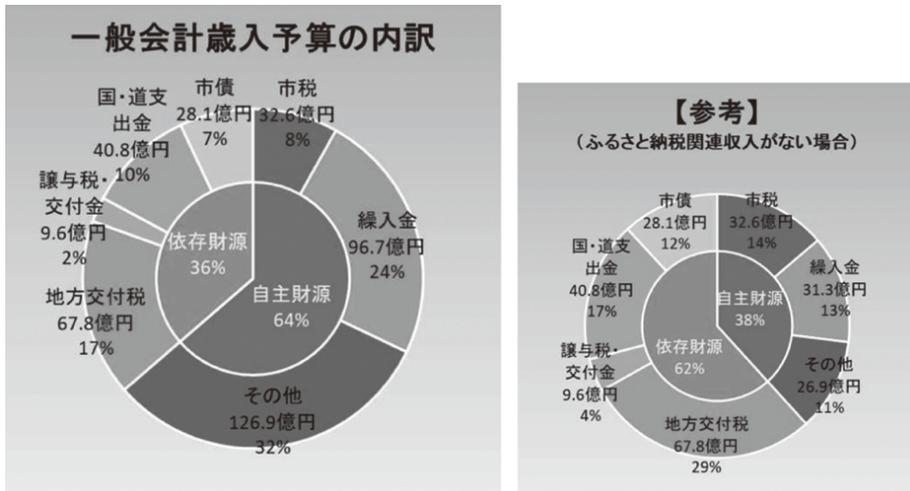
る（紋別市を選ぶ）」という好循環が生まれている¹³⁾。また、返礼品の質を保つのはもちろん業者・事業者であるが、作られた返礼品をふるさと納税事業で活かす上では市関連部局との業務連携も欠かせないだろう。それが実現できているのが紋別市と言えるのではなかろうか。

図9 事業別寄附額の推移



13) その好循環はランキング上でも反映されているように思われる。例えば、ふるさと納税に関する有名サイトの一つ「ふるなび」によると、2024年1月4日現在、紋別市は自治体ランキングでは8位、カテゴリ別（魚介類）ではオホーツク産ホタテが3位となっている（ふるなび <https://furunavi.jp/>）（最終アクセス2024年1月4日）。

図 10 一般会計歳入予算の内訳



出典：紋別市（2023）「令和5年度 当初予算の概要」2頁より抜粋。

市の一般会計予算全体の中におけるふるさと納税寄附金についても確認しておきたい。まずは一般会計歳入であるがその総額は約 400 億円となっている¹⁴⁾。図 10 は 2022 年度における一般会計歳入予算の内訳を示したものである。市全体の財政構造において「繰入金」「その他」「地方交付税」が歳入上、大きな割合を占めていることがわかる。「その他」(126.9 億円)では寄附金が約 100 億円計上されており¹⁵⁾、「繰入金」(96.7 億円)の中では約 65 億円が「オホーツクの流水と自然を守る基金」からの繰入である¹⁶⁾。これら二つが同市の自主財源に与える影響は大きく、ふるさと納税関連収入がない場合の参考予算(図 10 右側)では、その割合が 64%から 26%減の 38%となつて

いることが確認できる。一方の歳出についてはどうだろうか。市の予算概要書を読むと、寄附金への返礼品などの経費を含む総務費が最大の支出科目となっており、2022 年度では 140.6 億円が計上されている。返礼品などの経費は、そのうちの 7 割以上を占めており、その額は約 100 億円となっている¹⁷⁾。

さて、紋別市の寄附額は今後も増加傾向にあると思われるが、同時に幾つかの検討課題も残されている。例えば、市財政における寄附金の割合の大きさは、裏を返せば、国の政策転換に影響を受けやすい体質であることを示している¹⁸⁾。また、市が今後もこの水準の寄附額を維持したいと考えるのであれば、いわゆる「返礼品競争」において常に上位である必要もあろう。

14) 紋別市（2023）「令和 5 年度 当初予算の概要」1 頁を参照。なお、一般会計と同市の全ての特別会計を合わせた額は 463 億 8,258 万 1 千円となっている。

15) 同上 7 頁を参照。

16) 同上 7 頁を参照。

17) 同上 9-10 頁を参照。

18) 紋別市も同課題について認識しているようである。前出、紋別市（2022）の 2 頁を参照。

果たしてそれは市の財政戦略のあり方として健全なのだろうか。ふるさと納税に関わる市の条例ではまた、寄附者の意向を反映する運用が謳われているが、寄附者の意向と紋別市民の意向、あるいは紋別市民によって選ばれた議会・市長の意思をどのように解釈するかという議論もある。市の財源をどこにどれだけ用いるかは、市民やその議会・市長が決めていくものだからである。

しかし「ふるさと納税」に関わる上記のような課題を、自治体の責任のみに帰することはできない。返礼品競争のエスカレートを含め、問題があるのは自治体の姿勢というより、制度自体にあるとも言えるからだ¹⁹⁾。たとえば「ふるさと納税」は‘納税’と言いつつ、実際は‘寄付’と説明されている。しかし寄付行為の実態は、公益に対するものというより、寄附者の利益が主な動機づけになっているように思われる。それは日本の寄付文化醸成へ向けた動きとは逆行するものであろう。また、税の再配分機能の補完と言うならば、魅力ある特産品を持つ自治体が他に比べ多くを得るといった構造も制度的に矛盾しているのではなかろうか²⁰⁾。

(7) 小売・卸売業

紋別市の2016年の小売・卸売業については、事業所が260ヶ所（小売業199、卸売業61）であり、年間商品販売額は913.4億円であった²¹⁾。

(8) 企業数・事業所数・従業者数・付加価値額と賃金水準

紋別市の2016年の企業数は947社であり、事業所数は1,254ヶ所、従業者数は9,289人である。その付加価値額は260億円であり、そこから算定される一人当たりの付加価値額374.4万円となっている。この額は全国平均の544.9万円より3割ほど低く、北海道平均の417.6万円よりも1割ほど低い²²⁾。

(9) 高等教育修了者の割合（2020年）

紋別市の高等教育終了者の割合は20.1%である²³⁾。

(10) 女性・高齢者の就業率（2020年）

紋別市の女性就業率は46.6%（女性就業者4,516人、総就業者9,688人）である。高齢者の就業率は24.6%（65歳以上の就業者1,891

19) 片山善博（2018）「ふるさと納税は何が問題なのか」（片山善博の「日本を診る」）連載108、『世界』914号などを参照。

20) 以上については、今後のグローバル・デザインを描く過程において、さらなる考察・分析を行なっていきたい。

21) RESAS 産業構造マップ「小売・卸売業 事業所数／年間商品販売額」（北海道紋別市）を参照。

22) RESAS 産業構造マップ「全産業」（北海道紋別市）を参照。

23) 総務省統計局「令和2年国勢調査結果」の「就業状態等基本集計 第11-2表 男女、年齢（5歳階級）、在学か否かの別・最終卒業学校の種類別人口（15歳以上）」紋別市に掲載されている高等教育修了者3,727人（「卒業生 短大・高専」「卒業生 大学」「卒業生 大学院」の合計）を総務省統計局「令和2年国勢調査結果」紋別市の20歳以上人口18,534人で除した値。

人、65歳以上の総人口7,697人）である²⁴⁾。女性就業者の割合は全国平均（45.4%）よりも少し高く、高齢者については全国平均（24.7%）とほぼ同じくらいである。

(11) 在留外国人データ

紋別市の在留外国人数は676人である（2023年6月）²⁵⁾。2023年6月時点で紋別市の総人口20,496人に占める割合は3.30%で、これは全国平均²⁶⁾の2.59%を上回っている。在留資格別の内訳は、技術・人文知識・国際業務17人、技能5人、特定技能1号182人、技能実習1号178人、技能実習2号164人、技能実習3号58人、家族滞在6人、特定活動²⁷⁾12人、永住者22人、日本人の配偶者等12人、特別永住者6人などである²⁸⁾。

(12) 財政状況に関するデータ

紋別市の財政力指数は0.32で、全国平均0.51より低く、また実質公債費比率は175.44

（全国平均を100とする）である²⁹⁾。一人当たり地方税は14.2万円³⁰⁾、人口千人当たり職員数は11.63人である³¹⁾。

3. 研究・開発

(1) 留学生受け入れ数

紋別ロータリークラブがアメリカのロータリークラブとの間でロータリー青少年交換事業を行っており、紋別とアメリカから毎年それぞれ1名ずつの高校生が交換留学（期間は約1年）を行っている。直近ではコロナ禍のために3年間中止となっていたが、2023年度より再開した。また、2022年度よりタイの高校生2名を紋別高校に半年間、受け入れる事業を行っている³²⁾。紋別市の更なる国際交流事業等については、本稿4. 文化・交流の(18) 姉妹都市提携数と青少年海外派遣事業等を参照されたい。

高等教育機関への受け入れについては特に該当なし。なお、紋別市にはかつて道都大学(1978

24) 総務省統計局「令和2年国勢調査結果」の「就業状態等基本集計 第1-2表 男女、年齢（5歳階級）、労働力状態別人口及び労働力率（15歳以上）」紋別市を参照。

25) 法務省「在留外国人統計 表23-06-04 市区町村別 在留資格別 在留外国人」紋別市参照。

26) 日本全国における2023年6月の在留外国人総人口は3,223,858人、日本の総人口（確定値）1億2,451万7千人（2023年7月1日）である。

27) 在留資格「特定活動」は「法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動」を指す。出入国管理及び難民認定法別表第一の五の表の下欄イ～ニに記載された法定特定活動（特定研究等活動、特定情報処理活動、特定研究等家族滞在活動、特定情報処理家族滞在活動）の他、法務大臣の告示により指定された告示特定活動（2020年3月時点で49種類）がある。参照、法務省出入国在留管理庁「出入国管理法令等」。

28) 法務省「在留外国人統計」前掲注を参照。

29) RESAS 地方財政マップ「自治体財政状況の比較」（北海道紋別市）参照。

30) RESAS 地方財政マップ「一人当たり地方税」（北海道紋別市）参照。

31) RESAS 地方財政マップ「自治体財政状況の比較」（北海道紋別市）参照。なお、人口あたり職員数とは、都道府県の場合は人口10万人、市町村（特別区を含む）の場合は人口千人あたりの職員数である。

32) 以上については、2023年11月16日に行なった市担当者へのヒアリング内容による。なお、日本からタイへの派遣については、短期留学派遣という形で2023年1月に実施している。

年開学、社会福祉学部社会福祉学科、美術学部デザイン学科・建築学科)があったが、1996年に美術学部が札幌キャンパスに移設、2005年に社会福祉学部が札幌キャンパスに移設された。したがって2023年現在、紋別市には高等教育機関がない。

(2) SDGs、地方創生・地域開発に取り組む大学
該当なし。

(3) グローバルニッチトップ企業
(2014年、2020年)
該当なし。

(4) はばたく中小企業・小規模事業者300社
(2018~2021年)
2018年、2019年、2021年については該当なし。2020年については以下の2社が選定されている³³⁾。

- ・佐藤木材工業(株)「積極的な機械導入で林業現場を意識改革／中心的な存在として地域林業を活性化」(生産性向上部門)
- ・マルカイチ水産(株)「オホーツク海の新鮮な魚介を、こだわりの製法と品質管理を徹底した工場生産」(需要獲得部門)

(5) 特許数

特許数は1件である。セクションは「運輸」、主題事項は「成形」であり、その説明を確認すると「木材または類似の材料の加工または保存」となっている。特許権者は鈴木建設(株)で、特許出願年月日は2007年10月30日である³⁴⁾。

(6) 創業比率(2014~2016年)

紋別市の創業比率は2.95%である。これは全国平均の5.04%、北海道平均の4.88%に比べて低いと言えよう³⁵⁾。

(7) 表彰(2017~2021年)

2018年に1件、2019年に1件の計2社が表彰されている。それらは以下のとおり。

- ・佐藤木材工業(株)「地域未来牽引企業」(2018年)
- ・紋別漁業協同組合「気象庁長官表彰 気象通報(漁船)」(2019年)

33) 経済産業省北海道経済産業局 HP「はばたく中小企業・小規模事業者300社を選定しました~北海道内から13事業者が選定~」(2020年11月13日付)(<https://www.hkd.meti.go.jp/hoksc/20201113/index.htm>) (最終アクセス2023年8月17日)。

34) RESAS企業活動マップ「研究開発 特許分布図」北海道紋別市参照。

35) RESAS企業活動マップ「企業情報 創業比率」北海道紋別市参照。

4. 文化・交流

(1) 観光地の数・評価

大手旅行ウェブサイトのトリップアドバイザーで紋別市の「観光スポット」をクリックすると37件がヒットする。口コミ数が多い順に上位5位までをあげると、オホーツクとっかりセンター（口コミ数131）、流水砕氷船ガリンコ号Ⅲ（口コミ数124）、氷海展望塔オホーツクタワー（口コミ数100）、鴻之舞鉱山跡（口コミ数89）、北海道立オホーツク流水化学センターGIZA（口コミ数89）が挙げられる。

オホーツクとっかりセンターの「とっかり」とはアイヌ語で「アザラシ」のことを意味する。同施設は野生のアザラシを保護し、飼育する日本で唯一の施設である。現在は20頭のア



写真1 オホーツクとっかりセンター入口
出典：オホーツクとっかりセンターHPより

(2) 文化財指定件数

2つの指定文化財がある。1つは旧上藻別駅通所（きゅうかみもべつえきていしよ）であり、もう1つはオムサロ大地竖穴群である。

旧上藻別駅通所は紋別市中心部から南へ23kmの上藻別にあり、1926（大正15）年に官設の「駅通」として建てられた。戦前の北海道独特の建

造りが飼育されている。流水砕氷船ガリンコ号Ⅲは、アラスカの油田開発用に試験的に造られた砕氷船を、観光船に改造したものである。2004年には「流水とガリンコ号」として北海道遺産へ登録された。氷海展望塔オホーツクタワーは、海岸から約1キロ沖、紋別港第3防波堤の先端にあるタワーで、世界初の氷海海中展望塔である。鴻之舞（こうのまい）鉱山跡は、日本有数の金鉱山の跡である。1916（大正15）年に鉱床が発見され、翌年から住友（後の住友金属鉱山）が経営に乗り出し、1973（昭和48）年の閉山まで、金・銀・銅などを産出した。北海道立オホーツク流水化学センターGIZAは、オホーツク海のそばに立つ、流水をテーマにした科学館である。



写真2 停泊中のガリンコ号
出典：筆者撮影（2023年11月17日）

築形態を有する古建築物で、2008（平成20）年に国の登録有形文化財に指定された。なお、駅通所とは、人馬継立と旅人宿泊など運輸・通信・宿泊を一体とした明治以降の北海道独特の制度による建物で、紋別地方ではこの「旧上藻別駅通」が唯一現存する駅通建造物である³⁶⁾。

オムサロ大地竖穴群は、市内国道近くのオ

36) 紋別観光案内所HPや「文化遺産オンライン」などを参照。

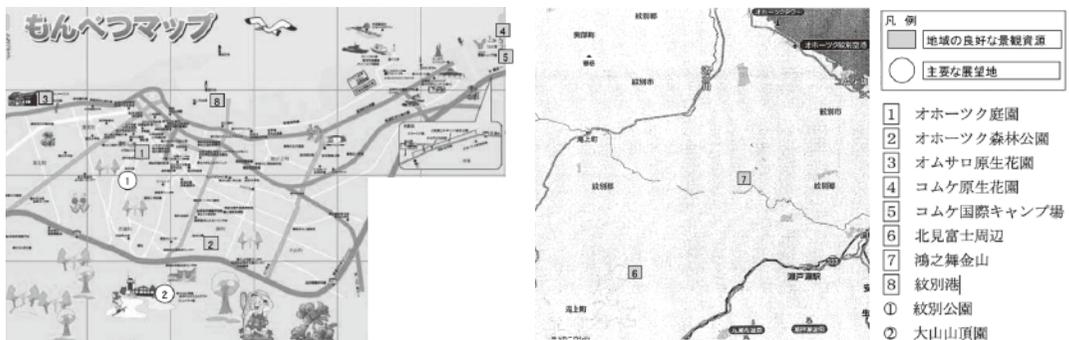
ホーツク海に面した海岸段丘地帯に位置し、縄文時代早期から続縄文時代、オホーツク文化時代、擦文（さつもん）時代、アイヌ時代と1万年もの間の生活の痕跡を残す住居群である。1964年に北海道指定遺跡に指定された。現在はオムサロ遺跡公園として整備され、擦文時代の復元住居や当時アイヌの人々が食用としたオオウバユリなどを見ることが出来る³⁷⁾。

(3) 景観まちづくりへの貢献度

北海道は、景観法に基づく景観行政団体として北海道景観計画区域（景観行政団体となっている市町村の区域を除く）を指定している。オ

ホーツク管内では北見市と清里町が景観行政団体となっており、紋別市は当該団体とはなっていないが、ここではオホーツク総合振興局が取りまとめている紋別市についての参考資料（地域の良好な景観資源及び主要な展望地をまとめたもの）を参照しておきたい。同リストは「景観法」に基づく知事への届出等がなされた際に、北海道景観計画に定める「勧告・協議基準及び命令基準」への該当状況を判断するために作成した参考資料である³⁸⁾。図11は同参考資料からの抜粋である。地域の良好な景観資源として8ヶ所が、主要な展望地として2ヶ所が挙げられている。

図11 紋別市の「地域の良好な景観資源」と「主要な展望地」



出典：紋別市「地域の良好な景観資源」「主要な展望地」マップ（様式1）より抜粋。
地名等については筆者による加筆。

(4) 美術館数・博物館の数

紋別市には美術館と博物館がそれぞれ1つずつある。それらは「紋別市立博物館 まちなか芸術館」と「紋別市立博物館」である。

(5) イベントの数・評価

紋別市観光協会によると、紋別市には4つの大きな祭りがある。「もんべつ港まつり」（7月開催）、「もんべつグルメまつり」（10月開催）、

37) 「北海道文化資源データベース」などを参照。

38) オホーツク総合振興局 HP「景観法に基づく行為の届出等について」

(<https://www.okhotsk.pref.hokkaido.lg.jp/kk/akk/kenshi/matidukuri.html>)（最終アクセス 2023年8月17日）参照。

「海産まつり」（12月開催）、「もんべつ流氷まつり」（2月開催）である。2020年、2021年は「もんべつ港まつり」「もんべつグルメまつり」が新型コロナウイルス感染症拡大防止の

ため中止となった。2019年のそれぞれの来場者は、港まつりが92,000人、グルメまつりが6,406人、海産まつりが4,500人、流氷まつりが45,677人となっている。

図12 港まつり、グルメまつり、流氷まつりのポスター



出典：紋別市観光協会HPより各まつりの詳細ページから抜粋。

表2 主な行事入込状況

年	港まつり	グルメまつり	海産まつり	流氷まつり あいすらんど 共和国含む
平成29年	82,830	13,031	4,600	56,040
30	92,175	8,754	5,000	60,100
令和元年	92,000	6,406	4,500	45,677
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-

資料…市観光連携室、市水産課

※令和2～3年は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により「港まつり」「グルメまつり」「海産まつり」の開催を中止

出典：紋別市（2021）『令和3年紋別市統計書』115頁より抜粋。

(6) 宿泊施設客室数

じゃらん net「紋別市」で宿泊施設を調べると6件ヒットした。客室数の合計は446室である。この中には2棟のコテージ（Okhotsk Ocean Villa AL MARE mombetsu）、5棟のゲル（ゲルキャン!もんべつ）が含まれている。

(7) 観光案内所・病院の多言語対応

紋別観光振興公社やオホーツク紋別空港総合案内所は「英語」対応が可とのことである。多言語対応の病院については、日本政府観光局「日本を安心して旅していただくために」や厚生労働省「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト」には記載がなかった。一方「SCUEL（スクエル）」(<https://scuel.me/>)によると、以下4つの病院が多言語対応化となっている。

- ・広域紋別病院（英語、広東語、北京語、ハンダ語、台湾語、イタリア語、ドイツ語、スペイン語、フランス語、ロシア語）
- ・医療法人社団 幸栄病院（英語、広東語、北京語、ハンダ語、台湾語、フランス語、ロシア語）
- ・医療法人社団 耕仁会 曾我クリニック（英語）
- ・武田医院（英語）

(8) 休日の人の多さ

紋別市の観光についてのデータとして、まずは休日の滞在人口率を見てみよう。2021年の休日午後2時の各月の滞在人口の平均を2020年の国勢調査人口（15歳以上80歳未満）で除した数値は1.03となっている³⁹⁾。休日に総人口の3%程度の人が紋別市を訪れたことを示している。

観光客については紋別市の統計資料からも確認しておきたい。表3、表4は同市がまとめた観光客入込状況と観光施設利用状況である。表3からは、同市には2019（令和元）年まで50万人前後の観光客があったことがわかるが、2020（令和2）年には新型コロナウイルスの感染拡大のためか20万人規模に落ち込んでいることが示唆される。道内外別で見ると、道内と道外の比率はおおよそ1.5:1で推移している。宿泊者数では、その半数から3分の1が観光客であることがわかる。日帰観光客は2020年までは40万人を超えている。表4は市内の観光施設の利用状況である。コムケ国際キャンプ場の令和2年度の利用数は1,429となっており、前年に比べ微増している。オムサロ原生花園については表を見る限り、平成30年度以降から減少傾向にある。大山山頂園の利用数は近年では一万人規模であったが、令和2年度は約8,000となっている。

39) RESAS まちづくりマップ「滞在人口率」紋別市。

表3 観光客入込状況

年度	道内外別			宿泊者数		日帰 観光客
	総数	道内客	道外客	総数	観光客	
平成28年度	470,233	295,306	174,927	159,506	47,136	423,097
29	491,457	308,635	182,822	153,336	61,491	429,966
30	512,898	322,100	190,798	142,375	68,405	444,493
令和元年度	500,729	314,458	186,271	146,774	78,164	422,565
2	202,095	126,916	75,179	103,556	51,729	150,366

資料…市観光連携室

出典：紋別市（2021）『令和3年紋別市統計書』115頁より抜粋。

表4 観光施設利用状況

年度	コムケ国際 キャンプ場	オムサロ 原生花園	大山山頂園
平成28年度	731	38,354	11,096
29	970	41,004	12,440
30	919	35,911	9,445
令和元年度	1,144	31,191	12,439
2	1,429	26,003	8,109

資料…市観光連携室、市農政林務課

※大山山頂園には、スカイタワー、公園、コテージの利用者を含む

出典：紋別市（2021）『令和3年紋別市統計書』115頁より抜粋。

(9) 行楽・観光目的の訪問の多さ

紋別市を訪問する人々の中で、行楽・観光を目的とする人々は全体でどのくらいいるのだろうか。株式会社ブランド総合研究所「地域ブランド調査 2023」における紋別市の「訪問経験（行楽・観光のため）」は7.8%であり、これは2023年の道平均7.4%、全国平均7.5%より若干多い。近年では2021年が5.2%、2022年が6.0%であったから少しずつ伸びていることがわかる⁴⁰⁾。

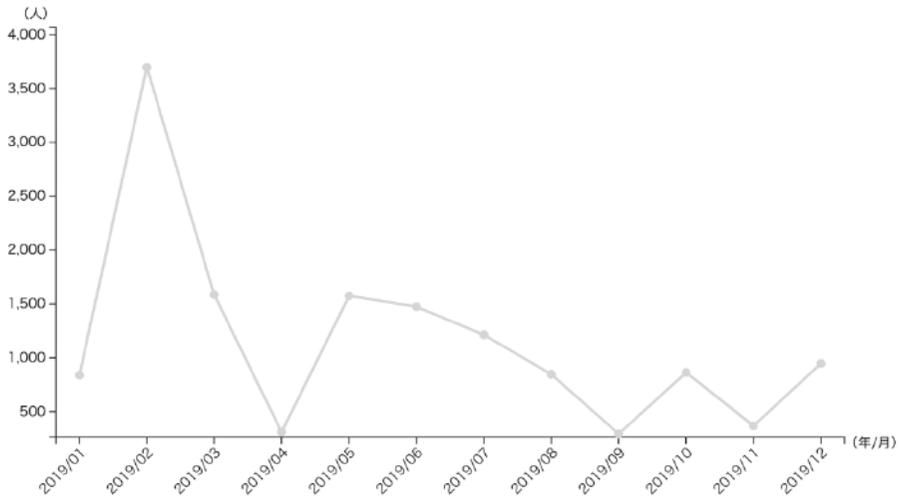
(10) 訪日外国旅行者数（2019年）

新型コロナウイルス感染症流行以前の2019年の訪日外国人旅行者の訪問者数（昼間（10-18時）の滞在者数）の月平均は1,168人であった⁴¹⁾。図12に月別の訪問数の推移を示した。2～3月と5～7月の年2回の訪問者のピークが認められる。

40) 株式会社ブランド総合研究所「地域ブランド調査 2023（紋別市）」5頁を参照。

41) RESAS観光マップ「外国人滞在分析 地域別滞在者数の推移 昼間（10－18時）」。

図 12 訪日外国人旅行者訪問数の推移（2019）



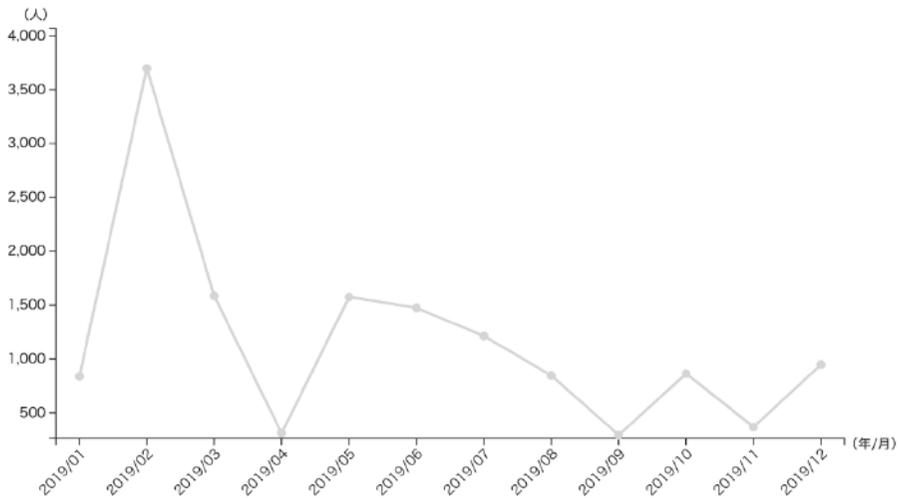
出典：RESAS観光マップ「外国人滞在分析 地域別滞在者数の推移 昼間（10-18時）」
（紋別市2019年）を参照。

(11) 訪日外国人旅行者宿泊数

2019年の訪日外国人旅行者の宿泊者数（夜間（2-5時）の滞在者数）の月平均は500人

であった⁴²⁾。図13は2019年の月別の宿泊滞在数の推移である。訪問数と同様、2～3月と5月～7月に宿泊者のピークがある。

図 13 訪日外国人旅行者宿泊数の推移（2019）



出典：RESAS観光マップ「外国人滞在分析 地域別滞在者数の推移 夜間（2-5時）」
（紋別市2019年）を参照。

42) RESAS観光マップ「外国人滞在分析 地域別滞在者数の推移 夜間（2-5時）」。

(12) 国際会議開催件数

北方圏国際シンポジウムが1986年以降開催されている。北方圏国際シンポジウムは、「昭和40年紋別市に設置された北海道大学低温化学研究所附属流水研究施設の開設20周年および故田畑忠司教授の追悼式をかねて」を趣旨として、1986年に第1回シンポジウムが開催されたようである⁴³⁾。開催回数は2023年で37回を数え、2024年2月には第38回目のシンポジウムが予定されている⁴⁴⁾。

(13) 観光客誘致活動

紋別市の総合戦略（第2期：2020年度から2024年度まで）では、「もんべつの恵まれた豊かな資源を活かし、稼ぐ力を高め、人が集まるまちをつくる」という基本目標が掲げられているが⁴⁵⁾、その中の施策2「国内・国外観光客の誘客」では、観光と食による相乗効果を図ることで「世界に発信する流水観光拠点」の確立を目指している。同市は東アジア（台湾や香港）や東南アジア（シンガポール、マレーシア、タ

イ）などをターゲットに誘致活動を行っているようである⁴⁶⁾。2018（平成30）年の外国人観光客宿泊客延数は8,162であったが、2024（令和6）年には10,000人を目指す⁴⁷⁾。

観光の目玉の一つが紋別港エリアである。現在、同地域では開発が進められているが、2016年には「みなとオアシス」に登録された。これは、地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを促進するため、住民参加による地域振興の取り組みが継続的に行われる施設として、国土交通省港湾局長が認めるものである⁴⁸⁾。

「みなとオアシスもんべつ」は北海道に12ヶ所存在する「みなとオアシス」の一つであり、流水観光船「ガリンコ号Ⅲ IMERU（イメル）」発着のターミナルでもある「海洋交流館」を中心に、世界初となる氷海展望塔「オホーツクタワー」とその周辺に位置する第3防波堤「クリオネプロムナード」等の施設を活用した交流拠点づくりを推進している⁴⁹⁾。

43) 紋別市公式HP「北方圏国際シンポジウムの経緯」などを参照。

44) 北方圏国際シンポジウム実行委員会公式HP

(<http://okhotsk-mombetsu.jp/okhsympo/top-index.html>)（最終アクセス2024年1月3日）を参照。

45) 基本目標は全部で5つある。本文で取り上げた目標2以外は次の通りである。「力強い産業を確立し、企業と働く人がともに輝けるまちをつくる」（基本目標1）、「若い世代の結婚・出産の希望を叶え、健やかな子どもの育ちを支えるまちをつくる」（基本目標3）、「健康でいきいきと活躍できる共生社会を確立し、安心して住み続けられるまちをつくる」（基本目標4）、「地域を支える人を育み、住民参画による協働のまちをつくる」（基本目標5）。紋別市（2020）『第2期 紋別市総合戦略』を参照。

46) 2023年11月16日に行なった市担当者（観光空港対策室）へのヒアリング内容とその際の参考資料などを参照。

47) 同上、25頁を参照。

48) 国土交通省北海道開発局「北海道のみなとオアシス」

(https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/kk/kou_kei/ud49g7000000tn4q.html)（最終アクセス2023年8月17日）を参照。

49) 国土交通省北海道開発局「みなとオアシスもんべつ」

(https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/kk/kou_kei/ud49g7000000ttay.html)（最終アクセス2023年8月17日）を参照。

なお、市の担当者によると、紋別市ではこれまで流水をメインとした観光誘致を行ってきたが、温暖化の影響などにより、近年では流水を見ることができる日が減少していると言う。そのため市では現在、ラベンダー畑やアザラシ飼育施設など、流水以外の観光資源のさらなる活用について検討を行っている⁵⁰⁾。

紋別観光案内所のウェブサイトは、12カ国語（インドネシア語、タイ語、ドイツ語、ネパール語、フランス語、ベトナム語、マレー語、ロシア語、英語、韓国語、中国語（簡体）、中国語（繁体））に対応しており、観光、食事、宿泊、お土産に関する情報に加え、モデルコースなども掲載されている。同サイトにはまた、ダウンロード可能な日本語のデジタルパンフレットもある⁵¹⁾。

(14) 自治体SNSフォロワー数

2024年1月時点での紋別市のFacebookのフォロワーは約2,700人で、YouTubeでは紋別市役所・移住情報チャンネルがあるが、その登録者は約500人であった。観光案内所のX（旧Twitter）のフォロワーは約900人で、Instagramが約2,000人ほど、Facebookについては約1万人フォロワーがいる。XとInstagramはこの2、3年で始めた。発信言語は各SNSを見る限り、日本語がメインとなっている。

(15) 魅力度・認知度・観光意欲度

「地域ブランド調査2023（紋別市）」⁵²⁾によると、紋別市は魅力度・認知度・観光意欲度の合計は39.5点であった。魅力度は14.8点（14.1点）で全国では250位（267位）、認知度は27.6点（28.8点）で全国では358位（351位）、観光意欲度は30.0点（29.9点）で全国では418位（637位）であった。カッコ内は前年度の数値である。

(16) 日本人大学生の海外留学・海外派遣数

先述のとおり、紋別市には現在大学がないため、該当なし。

(17) 姉妹都市提携数と青少年海外派遣事業等

紋別市には3つの姉妹都市提携先がある。1つは、アメリカ合衆国オレゴン州ニューポート市であり、1966年に姉妹都市となった。ニューポート市は紋別市と同緯度の太平洋に面した港町である。提携を結んでからは、5年ごとの周年事業を行っており、相互の訪問団が行き来している。そのほか、手紙の交換や高校生の交換留学、子どもの作品交換、中学生の派遣（3年に1度）、ニューポート市青少年親善訪問団の受入などが行われている⁵³⁾。

もう一つは、アメリカ合衆国アラスカ州フェアバンクスノーススターバロー郡である。紋別市内に開設されていた北海道大学低温科学研究

50) 前掲、市担当者（観光空港対策室）へのヒアリングより。

51) 紋別観光案内所公式HP（<https://tic.mombetsu.net/>）（最終アクセス2023年8月17日）参照。。

52) 前掲「地域ブランド調査2023」における「魅力度」、「認知度」、「観光意欲度」の3つの点数を合算した値。

53) 紋別市公式HP「姉妹都市の紹介」（<https://mombetsu.jp/administration/?content=130>）を参照（最終閲覧2023年11月1日）した他、2023年11月16日に行なった市担当者（国際交流関係）へのヒアリング内容とその際の参考資料などを参照。

所付属流水研究施設の開設20周年を記念して、1986（昭和61）年から北方圏国際シンポジウム「オホーツク海と流水」を開催されている。同シンポジウムが縁となりアラスカ大学の所在地であるフェアバンクスノーススターバローと1991（平成3）年に姉妹都市となった。それ以降は、学術交流をはじめ市民交流、文化交流が行われている⁵⁴⁾。

最後に、ロシア連邦サハリン州コルサコフ市である。サハリン州3番目の都市コルサコフ市（旧大泊）は、アニワ湾に面する港湾都市で、遠洋漁業の基地など水産業と交易の拠点である。紋別との距離も近く、同じ水産業を主体とする街で、経済交流、ヨット交流、文化交流など市民交流が継続的に行われてきた⁵⁵⁾。しかし、ロシアのウクライナ侵攻の影響を受け、現在については休止せざるを得ない状況が続いている⁵⁶⁾。

(18) 高等学校による

海外派遣事業を通じた派遣数

既述のとおり（本稿3. 研究・開発（1）留学生受け入れ数）、紋別のロータリークラブとアメリカのロータリークラブ間でロータリー青

少年交換事業を行っており、紋別とアメリカから毎年それぞれ1名ずつの高校生が交換留学を行なっている。

(19) その他の枠組みによる

青少年の海外派遣数

青少年海外派遣事業という点では、姉妹都市提携先との交流が行われているが、近年ではタイとの青少年育成事業も実施している。紋別市は2019年、市内の青少年たちの文化体験や交流を促すこと、さらには国際感覚の醸成を図ることを目的として、タイのウドムスックサー学校、ビーコンハウス・ヤームサアート学校、パーンパコックウィターヤーコム学校の3校と連携協定を締結し、タイの生徒たちを受け入れる青少年短期留学を行なっている⁵⁷⁾。

実際2023年10月には、十数名の学生たちが紋別市を訪問し、中学校／高校体験・交流（渚滑中学校、潮見中学校、紋別中学校、紋別高校）、和太鼓体験、剣道体験、日本語教室体験などを行なった⁵⁸⁾。紋別を実際に訪問するだけでなく、コロナ禍で行われていたオンライン交流も継続中のようなのである。なお、市は現在、タイからの受入だけでなく、日本からタイへの派遣も行っ

54) 同上、紋別市公式HPを参照。なお近年においては交流状況が限定的になっているため、活発な交流の復活に努めているようである（2023年11月16日に行なった市担当者（国際交流関係）へのヒアリング内容より）。

55) 同上、紋別市公式HP及び市担当者へのヒアリングより。

56) 同上、市担当者（国際交流関係）へのヒアリング及び『紋別市国際交流委員会広報誌「きずな」』（2023年3月発行）における小林正男（紋別市国際交流委員会長）の挨拶文などを参照。

57) DOTSU-NET 日刊教育版（2021年1月6日付）「紋別高 タイの学校と遠隔交流 友好を確かめ合う オリジナルTシャツ披露」を参照（<https://education.dotsu.co.jp/articles/detail/73196>）（最終閲覧2023年12月25日）。

58) 関係する記事としてNHK NEWS WEB「タイからの短期留学生 紋別市の高校で茶道を体験」（<https://www3.nhk.or.jp/sapporo-news/20231025/7000061959.html>）を参照（最終閲覧2023年11月1日）。

ているが、2023年1月には短期留学派遣という形でこれを実施した⁵⁹⁾。

近年ではまた、2021年12月より、バルト三国の一つであるラトビア共和国クルディーガ市との音楽を通じた青少年交流を実施した。今後も、交流機会の充実と青少年の技術及び意識の向上を図る取り組みを行う予定とのことである⁶⁰⁾。

5. 生活・居住

(1) 外国人住民と紋別市

既述の通り（本稿2. 経済・ビジネス（11）を参照）、紋別市の在留外国人数（2023年6月）は676人であり、同時期の紋別市の総人口20,496人に占める割合は3.30%である。この2、3年の推移で見れば、2020年6月が463人、2021年6月が471人、2022年6月が569人であることから、紋別市の在留外国人数は増加傾向にあると言えよう。

さて、市の総合戦略などを参照すると、市内在住の外国人たちは紋別市の地域経済の維持とその活性化にとって欠かせない存在となっていることが伺える。例えば、市の基本目標①「力強い産業を確立し、企業と働く人がともに輝けるまちをつくる」では、技能実習生の受け入れや市内企業とのマッチング施策などを行うことで、外国人就労の拡大に取り組んでいることがわかる。「外国人雇用者数（技能実習生含む）」

については、2018（平成30）年の343人を基準とし、2024（令和6）年には689人を目標値に据えている⁶¹⁾。

同目標①の施策3は「外国人就労の拡大」である。市では、海外人材雇用推進員と国際化推進員を雇用し⁶²⁾、特定技能などの外国人材の雇用を希望する企業とのマッチングや外国人留学生等へのリクルートに取り組むとともに、企業や関係団体との連携調整を行なっている。また宿泊業や飲食業等の多様な業種で外国人就労を拡大するため、相談窓口の設置や企業ニーズに応じた人材確保を図る（以上の事業についての詳細については次節（2）を参照）。さらに介護福祉施設等での就労を推進するために「外国人介護福祉人材育成支援協議会」へ加盟し、外国人留学生への奨学金制度を実施している。

数値目標としては、水産及び農林分野における外国人技能実習生登録者数を2018年の247人、61人から、2024年には460人、70人を目指す。また2018年では0人であった特定技能雇用者数、外国人技能実習生登録者数（介護及び水産・農林・介護以外のその他）、在留資格「介護」の外国人雇用者数を、2024年にはそれぞれ69人、10人、27人、13人とすることを目標としている⁶³⁾。

なお、以上のような取り組みを実施しているものの、今後の技能実習制度のあり方次第で、外国人材の確保がより厳しくなるのではいか、

59) 前掲、市担当者（国際交流関係）へのヒアリングのほか、ヒアリング時に頂いた各種事業内容書類などを参照。

60) 同上。

61) 紋別市（2020）『第2期 紋別市総合戦略（改訂版）』19頁参照。

62) 2023年11月現在では海外人材雇用推進員1名と国際化推進員4名がいる。海外人材雇用推進員は日本国籍で、国際化推進員の国籍については中国、タイ、ベトナム、ドイツである。

63) 同上、21頁参照。

という見方もある⁶⁴⁾。技能実習生を必要とする現場からは、ただでさえ円安が進む中において、日本語能力に関する新たな要件が加わるとすれば、日本に来るハードルがさらに高まるのではないかという不安もあるようだ。そうした状況を踏まえながら、ある監理団体関係者は「(紋別に)来てくれるような体制をいかに作るかが重要である」と指摘している。

(2) 外国人住民の受入れ体制

外国人の受入れ体制という点では、市は総合戦略の基本目標④「健康でいきいきと活躍できる共生社会を確立し、安心して住み続けられるまちをつくる」の中で施策4「外国人が安心して暮らせる社会の確立」を掲げ、その実現に向けて取り組んでいる。

この取り組みの中心となる部局が紋別市国際交流推進室である。現在は12名(室長1名、参事2名、副参事2名、係員1名のほか、海外人材雇用推進員1名、国際化推進員4名、事務員1名)の体制下で「国際交流」と「生活・就労支援」を行っている。推進室の事務室は2021年に開設された「もんべつ国際交流ステーションすまいる」内に所在する。ステーションの役割は「紋別市の国際交流拠点、外国人との共生社会の実現をテーマに、活発な交流事業などを展開することで、外国人と暮らす社会の意識醸成や行動に繋がる取組」⁶⁵⁾を行うことである。

推進室が担当する「国際交流」業務には、国際交流推進事業、海外青少年交流事業、海外青

少年長期留学受入事業があり、「生活・就労支援」業務には、外国人受入環境整備事業、外国人交通費等助成事業、国際交流ステーション運営事業、外国人就労推進事業、外国人留学生インターンシップ受入支援事業、日本語学校設立準備事業などがある。ここでは後者(生活・就労支援業務)の内容についてより詳しく記したい(国際交流業務については本稿3.研究・開発(1)及び(18)～(21)を参照)。

まず外国人受入環境整備事業であるが、これは主に一元的相談窓口(ワンストップ型の相談窓口)を設置し、国際化推進員を配置して行っている。中心的な業務は通訳と相談対応であるが、その内容としては「入管手続」「雇用・労働」「医療」「出産・子育て」「住宅」「交通・運転免許」「通訳・翻訳等」と多岐にわたる。

外国人交通費等助成事業では、在留資格のうち技能実習か特定技能、あるいは特定活動を持つ外国人に対して、1乗車100円でバス利用が可能となる外国人材バス乗車証を発行している。技能実習生らの移動手段が限られている中では、買い物においても、実習生同士の交流という点でも不便であり、コミュニティの形成が進みにくい状況であった。同事業は、この問題を解決する一方策として2019年から始まった。

国際交流ステーション運営事業には、日本語講座(オンライン講座含む)や着付け、書道、日本食などの日本文化体験講座、防犯講座やAED講習、市内産業施設見学などがある。また、夏と冬に運動会やもちつきをするといった

64) 2023年11月16日に行なった監理団体関係者へのヒアリングより。

65) 前掲、市担当者(国際交流関係)へのヒアリング時に頂いた事業内容書類を参照。

交流会も開催している。市の総合戦略でイベントへの参加状況を確認すると、2018年時の外国人交流イベント参加人数は572名であり、日本語教室への参加人数は133名であったが、2024年にはそれぞれ1190名、226名と目標を設定している⁶⁶⁾。運営事業としてはさらに、技能実習2号修了までの3年間を良好に終えた実習生を対象として感謝状の贈呈を行なっている。ここには、市の産業基盤を支えてくれたことに対する敬意を表するだけでなく、紋別市の魅力を実習生の母国へと発信していくという狙いもあるようだ。

なお、ステーションで実際に働く国際化推進員に話を聞くと、交流イベントは数ある事業の中でも特に楽しく、その企画・運営に大きなやりがいを感じているようであった。そうしたイベントは、職場と住居を行き来するばかりの生活になりがちな外国人（特に技能実習生ら）に

とって、街や地域のことを知る貴重な機会となっているようだった。一方、イベントには日本人参加者が少ないといった課題もある。国際化推進員の一人は、紋別市民と外国人住民との距離をいかに近づけるかが大切だ、と指摘する⁶⁷⁾。

推進室では外国人就労推進事業も実施している。その具体的内容には、雇用受入支援、定着支援のほか、各機関等での調整や職業体験支援、雇用推進等が含まれている。外国人留学生インターンシップの受入支援事業は2021年より始まった。2021年には4社で10名が、2022年には5社で11名が参加し、それぞれ2名の採用につながっている。事業担当者によれば、この事業はインターンの受入から就職までの様々なプロセスを企業と留学生に寄り添う‘伴走’型支援のようなものであり、受入企業側からも高く評価されているようだ。

最後に推進室では、紋別市における産業活動

写真 もんべつ国際交流ステーションすまいる



もんべつ国際交流ステーションすまいる
**Mombetsu International Exchange Station
Smile**

556件の「いいね!」・フォロワー615人

メッセージ

いいね!

検索

出典：もんべつ国際交流ステーションすまいる公式FB

66) 前掲、紋別市（2020）『第2期 紋別市総合戦略（改訂版）』31頁を参照。

67) 2023年11月15日に行った紋別市国際化推進員へのヒアリングより。

が多くの外国人材によって支えられているとの認識から、日本語学校の設立に向けた市民検討会を組織し、国の動向を見極めながら紋別に相応しい学校のあり方について検討をしている。

(3) 外国人の住民投票権

紋別市には常設型（実施必至型）住民投票条例はなく、個別課題の住民投票条例を求める動きも今のところない。したがって、外国人の住民投票権については議論されていない（2023年10月現在）。

(4) 小売事業所密度

人々の暮らしやすさを示す指標には様々なものが考えられるが、そのうちの一つに小売事業所の密度が挙げられる。小売事業所とは、主に個人や家庭用消費者、あるいは製造業者らなどのために、商品を少量、少額にて販売する事業所である。ここにはガソリンスタンドや菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局なども含まれる⁶⁸⁾。

紋別市においては以上のような小売事業所が全体で247箇所あり、その内訳は各種商品小売業が1箇所、織物・衣服・身の回り品小売業が11箇所、飲食料品小売業が64箇所、機械器具小売業が49箇所、その他の小売業が106箇所、無店舗小売業が16箇所であった⁶⁹⁾。

小売事業所総数を2014年の紋別市人口(23,109)で除した人口1万人当たりの事業所数は106.8である。

(5) 飲食店舗密度

紋別市の飲食店舗数を見ると、飲食店は173店舗あり、持ち帰り・配達飲食サービス業の事業所は10店舗であった⁷⁰⁾。人口1万人当たりの飲食店舗数は74.8である。

(6) コンビニ密度

紋別市のコンビニエンスストアの店舗数は、「iタウンページ」にて「コンビニエンスストア 紋別市」と検索すると16店舗あることがわかった。人口1万人当たりのコンビニエンスストア店舗数は7.8である。

6. 交通・アクセス

(1) 公共交通の利便性

市内バス路線については、北紋バス株式会社において、市内循環線 KURURI（南循環線・北循環線）を運行しており、また、少人数の需要に効率的な運行方法として、一部区間を予約制にしている上藻別（かみもんべつ）デマンド線も運行している。一方、郊外線である遠軽線・紋別線については、北紋バス株式会社（遠軽線）と北海道北見バス株式会社（紋別線）で運行している。なお、地域における交通空白を解消するため、上渚滑町立牛（たつうし）ではスクールバス混乗運行を地域協議会運営のもと行っている。

紋別市では、以上のような市内及び郊外路線バスに加え、都市間高速バスといった路線が紋別バスターミナルと接続することにより、一体化した交通網が構築されている。

68) 経済産業省関連 HPなどを参照。

69) 平成26年経済センサス基礎調査結果（紋別市）を参照。

70) 平成26年経済センサス基礎調査結果（紋別市）を参照。

(2) 空港アクセス時間の短さ

毎日2便（羽田空港→オホーツク紋別空港、オホーツク紋別空港→羽田空港）が運行している。所要時間は約1時間50分であり、空港連絡バスから市内バスターミナルまでは17分である⁷¹⁾。

(3) 新幹線の利用しやすさ

現在のところ紋別市への新幹線整備に関する情報等は特になし。

(4) インターチェンジ数

紋別市にはない。

(5) 通勤時間の短さ

紋別市の「家計を主に支える者の通勤時間の中央値」は9.8分である⁷²⁾。

7. むすびに代えて

以上のプロファイリングを踏まえながら、今後のグローバル・デザインの検討に向けた気付きや論点などについて記し、本稿を終えたい。

一つ目は、紋別市の主要産業（とりわけ水産加工や漁業）を支える外国人材らとの協働関係をいかに持続的に実現するかという課題である。2023年度の調査では、監理団体関係者にヒアリングを行ったことで、その現状や課題の一端をうかがい知ることが出来たが、技能実習制度の見直しが進む現状を踏まえると、次年度

以降の調査においても引き続き注目していくことが必要だと思われる。

二つ目は、最初の点にも部分的に関係するのだが、紋別市で暮らす日本人と外国人材らとの‘共生’についてである。国際化推進員が指摘した「紋別市民と外国人住民との距離」に関する問題提起は重要である。これは、紋別市に特有の課題というわけでもないのだが（実際、本プロジェクトにおける出雲市調査や太田市調査からも同様の課題が報告されている）、紋別市のケースについても継続して調査を行い、その特質や具体的課題などを明らかにしていきたい。

同市の財政構造を大きく特徴付けている「ふるさと納税」については、今後の更なる考察が期待される。もっとも、ふるさと納税に関わる様々な論点や課題については、自治体の姿勢というより、制度自体の問題や欠陥が指摘されていることを忘れるべきではない。そのことを念頭に置くと、グローバル・デザインにて何をどこまで提起するかは大きな挑戦となりそうだ。

最後に、温暖化の影響を受けた流水観光の現状を踏まえると、流水以外の観光資源への注目や、近隣自治体と協力した広域観光が、今後ますます重要となるのではないかとと思われる。また、紋別市の様々な国際交流実績にもとづく各国とのつながりは、無形ではあるものの、人と人とのつながりを醸成するという点で、同市における潜在的な観光資源となり得るのではないかと考える。

71) 紋別市公式 HP「飛行機・空港連絡バス」

(<https://mombetsu.jp/tourism/?content=1766>)（最終アクセス 2023年8月17日）参照。

72) 総務省「平成30年住宅・土地統計調査」における「家計を主に支える者の通勤時間の中央値」の紋別市のデータ参照。

謝辞

本稿を執筆するにあたり、紋別市国際交流推進室、観光空港対策室、総務部企画課調整課、監理団体関係者の皆様におかれましては、ヒアリング調査を通して貴重な情報提供とご指摘を頂きました。ここに記してお礼を申し上げます。なお本稿の内容に誤り等があるとすれば、それらは全て筆者の責任です。

Glocal Profiling Report : Monbetsu City

Takashi Nishitate, Associate Professor
Kyoai Gakuen University

Hirohiko Fukushima, Professor
Institute of Social System,
Chuo Gakuin University

Abstract

This paper describes the current situation in Monbetsu City, Hokkaido, from the perspective of Glocal Design, focusing on six main areas: general information, economy and business, research and development, culture and exchange, living and residence, and transportation and access. The city is located in the center of the Okhotsk coast, 41 km from north to south and 34 km from east to west, and has a total area of 830.70 km². As of October 2023, 20,382 people live in the city, which has a magnificent natural environment and landscape surrounded by the sea, mountains, and rivers. The paper identifies four key features that characterize Monbetsu, namely the fishery processing industry, foreign human resources, “hometown tax payment system,” and ice floe tourism. The fishery processing industry, which has a total shipment value of 36.5 billion yen in Fiscal Year 2021, faces a labor shortage and needs to rely on foreign human resources such as technical intern trainees. As of June 2023, the number of foreign residents in the city is 676, that is, 3.30% of the city’s population. Of these, 400 are technical interns, accounting for more than half, followed by 182 with specific skilled worker certification. The Monbetsu International Exchange Promotion Office is responsible for the welfare of foreign residents and the implementation of various foreign human resources policies. Monbetsu also attracts much attention for its hometown tax payment system, or “furusato nozei” in Japanese, and the amount of donations received through 2022 is the second largest in Japan at 19.4 billion yen. Its donation forms a large part of the city’s financial structure; however, there are several challenges, including the system itself. Lastly, in the field of tourism, the city aims to become a “world-class ice floe tourism center,” but the number of days when the ice can be seen is decreasing due to global warming. Therefore, attention to other types of resources other than drift ice and wide-area tourism with neighboring municipalities will become increasingly important in the future.